



2017年11月21日

各位

会社名 中国電力株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 清水 希茂
(コード番号 9504 東証第一部)
問合せ先 調達本部 マネージャー
(財務グループ) 砂岡 義之
(TEL 082-241-0211)

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および
2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の
発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、2017年11月21日開催の取締役会において決議しました2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関し、発行条件等を決定しましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせします。

記

I. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下I.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

1. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	1,429円
(参考) 発行条件決定日(2017年11月21日)における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価(終値)	1,243円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	14.96%

2. 社債に関する事項

(1) 社債の払込金額	本社債の額面金額の100.5% (各本社債の額面金額1,000万円)
(2) 新株予約権付社債の募集価格(発行価格)	本社債の額面金額の102.5%

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(ご参考) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 社債の総額 500億円および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- (2) 発行決議日 2017年11月21日
- (3) 社債の払込期日および発行日 2017年12月7日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)
- (4) 新株予約権を行使することができる期間 2017年12月21日から2020年1月10日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、①本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年1月10日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- (5) 償還期限 2020年1月24日
- (6) 潜在株式による希薄化情報 今回のファイナンスを実施することによる直近(2017年11月21日現在)の発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する潜在株式数の比率は20.31%になる見込みです。

(注)潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債および2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数(自己株式を除く。)で除した数値であります。

※詳細は、「東京証券取引所 適時開示情報閲覧サービス」から、2017年11月21日付当社資料「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

II. 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下II.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

1. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	1,429円
(参考) 発行条件決定日（2017年11月21日）における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値）	1,243円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	14.96%

2. 社債に関する事項

(1) 社債の払込金額	本社債の額面金額の100.5% (各本社債の額面金額1,000万円)
(2) 新株予約権付社債の募集価格（発行価格）	本社債の額面金額の102.5%

(ご参考) 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 社債の総額 500億円および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- (2) 発行決議日 2017年11月21日
- (3) 社債の払込期日および発行日 2017年12月7日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
- (4) 新株予約権を行使することができる期間 2017年12月21日から2022年1月11日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。

但し、①本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年1月11日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京に

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

おける営業日でない場合には、東京における 3 営業日前の日) から当該株主確定日 (又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日) までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(5) 償 還 期 限 2022 年 1 月 25 日

(6) 潜在株式による希薄化情報 今回のファイナンスを実施することによる直近 (2017 年 11 月 21 日現在) の発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する潜在株式数の比率は 20.31%になる見込みです。

(注)潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債および 2020 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数 (自己株式を除く。) で除した数値であります。

※詳細は、「東京証券取引所 適時開示情報閲覧サービス」から、2017 年 11 月 21 日付当社資料「2020 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および 2022 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

III. 調達資金の使途

2020 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および 2022 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による手取金 1,004 億 1,000 万円の使途については、以下を予定しております。

①経年火力に代わる電源として開発中の三隅発電所 2 号機建設資金の一部として 2019 年 12 月末までに約 500 億円充当します。

②2018 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入資金として 2017 年 12 月末までに最大 500 億円充当します。

なお、買入消却のための当該社債の買入れに応じる当該社債の社債権者の数、買入れの対象となる当該社債の金額および当該社債の株式への転換の状況等によっては、買入資金の総額が上記の金額に達しない可能性があります。

③上記②に充当されなかった金額の全額については、火力発電の高効率化など電源の競争力強化に向けた設備投資・出資、クリーンコール技術の開発に向けた研究開発投資およびマレーシア石炭火力発電事業など中国地域外・海外における収益基盤確立のための出資に係る資金として、2019 年 12 月末までに充当します。

以 上

この文書は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。